

調	査
報	告

離島の産業を考える③

東京都三宅村

本財団事務局

公私のバランスを考え

「コインランドリー経営」を模索

東京都三宅村の産業別就業人口（令和二年国勢調査）をみると、第三次産業が約七三パーセントと最も多く、次に第二次産業（一九％）、第一次産業（六％）と続く。

第三次産業の内訳は「宿泊・各種サービス業・娯楽業」などのいわゆる観光関連のサービス業が三割強を占め、「教育・学習支援業・医療・福祉（二二％）」「公務（二〇％）」の順となっており、同村においては、観光業が基幹産業となっていることがわかる。実際に豊かな自然資源を背景として、マリナクティブティ、火山体験などのジオツーリズム、島内で約二五〇種類以上

の野鳥を観察可能なバードウォッチングの地として広く知られ、宿泊や飲食、ガイドや遊漁船ほか、観光客などに向けたサービスを提供する事業者は多い。

以下では、まず、二〇二二年六月に島内初の大型コインランドリーを開業するとともに、地元の食材を使った食事を提供するカフェや、島の子どもたちを対象とした学習塾を運営する浅沼里沙さんの取り組みについて、観光客とともに島内のニーズにも応えるサービスを多角的に事業化した事例として紹介したい。

三宅村^{なつみ}神着地区出身の浅沼さんは、進学・就職のため島を離れ、二〇〇〇年の噴火の全島避難時は、本土の携帯電話販売会社に勤務していた。しかし、顔の見えない（不特定多数の）お客さん

のために働く仕事は自分に合わない、と感じていたところに噴火が重なり、三宅島の存在の大きさに改めて気づき、「いつか島に恩返しをしたい」という思いが強くなったという。島に帰った時に貢献できる技術を身につけるため、避難が解除されてからもすぐには島へ戻らず、本土のウェブマーケティング会社などで働き、スキルを磨いた。

その後、東京都三宅支庁の会計年度職員として島に戻り、二〇〇八年に三宅島観光協会の職員となった。観光協会の仕事自体にはやりがいを感じていたが、どうしても土日の出勤が避けられず、業務量も増えていったので、私のバランスをとることが難しくなってきたという。

「特に息子に発達障害があることが分



コインランドリーや学習塾、カフェを経営する浅沼里沙さん。

かり、学童などにあずけることができず、育児と仕事の両立が困難になっていった。息子を育てながら、いかに島で働いていくかを模索するなかで、接客不要で時間の調整もしやすい『コインランドリー経営』にたどりついた」と、浅沼さんは当時を振り返る。

島内外の方々が集まる交流空間

浅沼さんによると、温暖湿潤な三宅島での洗濯物の乾燥は、冬はストーブ、夏はエアコン、梅雨の時期は除湿によ

る部屋干しが基本で、外干しする際は午後三時を過ぎると洗濯物が湿りやすくなるため、取り込まないといけないという。これら三宅島ならではの気候による島内需要と、観光客や工事関係者など来島者のニーズ、当時は島に大型コインランドリーがなかったことなどを勘案し、浅沼さんは、コインランドリー経営を決意した。

二〇二一年度、内閣府の「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金（以下、有人国境離島交付金）」の雇用拡充事業を活用し、施設整備を開始。生家と同じ神着地区にあったクサヤの旧加工場を買取り、コインランドリーにリノベーションした。施設整備にあたっては、離島ゆえに本土と比べて負担が大きくなる資機材の調達コストに加え、ウクライナ情勢の悪化などによる日本全体の物価上昇にも苦しんだものの、翌二年六月に大型乾燥機一機／中型同六機、大型洗濯乾燥機一機／中型同

一機、大型洗濯機一機／中型同一機、靴乾燥機を設置した「ランドリーアサヌマ」を開業した。

「オープン当初はなかなか使う人がおらず、一日に乾燥機二機が稼働するだけの日もあった。しかし、身近にコインランドリーがあった島外からの移住



「ランドリーアサヌマ」の内観。クサヤの旧加工場を改修した。

者や観光客が利用するようになり、次第に地元の利用者も増えていった」

その後、ご自身の息子が放課後に過ごせる居場所として、また開業当初はコロナ禍の影響で希薄となっていた地元の方々の交流を活性化させるための拠点として、浅沼さんはランドリー内にキッズスペースを設けた。その結果、地元の方や観光客などが集い、交流が始まる場になっていったという。

二〇二二年一二月、これらの地域社会への貢献などが評価され、ランドリーアサヌマは「国際コインランドリーEXPO コインランドリー店アワード」で最優秀賞を受賞した。

学習塾・カフェなど 事業の多角化へ

ランドリーに子どもたち（おもに小学生）が集まるようになると、浅沼さんは、その延長線として児童たちの学力

向上のための学習塾の開業を検討するようになる。この背景には、島内に学校教育を補習したり、進学に向けた学習支援を行なう場所が少なかったことが挙げられるという。

その後、浅沼さんは、自身が実現したい塾の方向性を熟考した上で、二〇二三年に教室をオープンした。

現在、学習塾に通うのは、島内の小学生（低く高学年）約二〇人。これに加え、伊豆諸島の新島の中学生一人のオンライン受講もある。また、島内の外国人技能実習生七人が日本の資格取得に向けて通うなど、当初は想定していなかった形の利用も出てきている。

また、コインランドリー利用者や子どもを塾に通わせる親御さんから、待っている時間にくつろげる場所が欲しいという要望を受け、浅沼さんは、同年に「マルアサカフェ」を開業。地元の明日葉を利用したハンバーガーやシエイクなどを提供するほか、お手製の

パンなども販売している。

「これらの事業を始めるにあたっては、有人国境離島交付金を活用させていた。開業二年間でリノベーションや機材・備品類の購入などを支援していただきとても助かった。最も苦勞したのが雇用の確保で、島には働く意欲があっても一〜二時間だけといった短時間しか働けない人が多く、長時間勤務可能な人はなかなか見つからなかった。現在は、短時間の人材を組み合わせるなどの工夫をしている。事業を多角化させることで、働きたい人のニーズにあった仕事の創出にもつながっている」と話す浅沼さんの今後の目標は、療育センターや農園、作業所の運営だという。

「三宅島は、火山体験や農業・漁業体験など地域資源を生かしたさまざまな活動が可能であり、本土に比べてコミュニティの力が強く、地域の多くの方々と助け合い、協力し合いながら生

きていることが実感できる場所である。これら《三宅島のよき》を教育に結びつけることで、自分のためだけに頑張るのではなく、他者のためにも頑張れる人材を育ててみたい」

漁師と農家の兼業で

生計を立てる

観光とともに三宅村の産業を支えるのは、農業や漁業などの第一次産業である。同産業の就業人口（令和二年国勢調査）の内訳をみると、第一次産業従事者の六割弱を農業、四割弱を漁業が占めている。

農業は、明日葉や赤芽イモ（サトイモ）などの作付けのほか、コルデイリネやキキョウランなどの切葉類も栽培されている。また、近年ではレモンやパッションフルーツなどの柑橘類の生産も始まっており、村では若い世代の後継者確保・育成に向けた就農支援にも取

り組んでいる。

漁業は、海底地形と黒潮の影響を受ける好漁場を有し、カツオ類などの曳縄漁業、キンメダイなどの一本釣り漁カンパチやムロアジなどの定置網漁などが営まれている。三宅島漁業協同組合では、二〇一二年より短期研修制度を開始、翌一三年より長期研修生の受け入れを始めるなど、積極的な担い手の確保・育成を図っている。

この三宅村に当初は漁業従事者（漁協職員）として移住し、現在は農家として明日葉の生産や加工品の製造に取り組んでいるのが、「西野農園」を運営する西野直樹代表である。

西野さんは大阪市出身。東京水産大学（現東京海洋大学）卒業後、水産物関係の商社に勤務していたが、自然を相手にした自営業がしたいと、一九八一年に夫婦で三宅島に移住した。父親が淡路島の出身だったため、幼少期から島には馴染みがあったという。三宅島

では、漁協の定置網部に勤務した。

一九八二年に中古船を購入し、刺し網漁や潜水漁を始めたが、水揚げが変動するため、漁業だけで生活していくことは難しいと判断。そこで翌八三年にビニールハウスを二棟（約百坪）整備し、ユリ、レザーファン、フェニックスロベレニーなどの花卉栽培と漁業の兼業で生計を立てることとした。

「最初は漁業の方が収入が大きかったが、次第に逆転していき、結果的に農業が主になった。島で自営業をしなが



「西野農園」の西野直樹代表。

た」と、西野さんは当時を振り返る。

帰島後に

明日葉の生産と商品開発を開始

西野さんは、二〇〇〇年に噴火災害による全島避難を経験する。都内で避難生活を送るも、やはり自然と向き合いつつながら生活したいと、翌〇一年に八丈島に移り住み、ユリの栽培および産直を始めた。

〇五年二月の避難解除後は、八丈島で花卉栽培を続けながら、三宅島に通い農園復旧に取り組んだ。しかし、三宅島ではこれまで通り花卉が作れない環境となったため、明日葉の生産にシフトすることを決意。〇六年に明日葉の播種、植え付けを行なった。

明日葉の栽培を始めたが、生鮮だけでは価格が低いため、翌〇七年に加工場を整備し、インターネットでの直販に取り組んだ。ただ、当初は赤字だった

ため、八丈島の花弁栽培の利益でマナス分を補填しながら経営を続けたという。

「三宅島を離れ、八丈島に住むという選択肢もあった。しかし、やはり三宅島に対する思い入れや、噴火で農業が志半ばで終わってしまった未練があったので、両島で営農する道を選んだ。現在は、妻と次男が八丈島で通年で花卉栽培に携わり、私は明日葉の生産期（五月～十二月ごろ）に三宅島に単身赴任する形をとっている」

西野農園では、二〇一八年度から有人国境離島交付金の雇用機会拡充事業を活用し、明日葉の圃場や加工場を整備。新商品開発のための研究や販路開拓に取り組んだ。

明日葉の加工は三～五月に行なう。一回あたり約三〇〇キロの明日葉を粉砕機にかけ、三〇時間ほどかけて乾燥すると、約三〇キロの粉末が取れる。これを一シーズンに六〇回ほど行なっ

ているが、原料すべてを自分たちの農園ではまかないきれず、不足分は近隣の協力農家から仕入れている。西野さんによると「二〇二五年は、収穫が大きく減少したので、他の農家からの買取量を増やすなどして対応した」という。粉にした明日葉は、静岡の工場（委託）に送り、パック詰めして商品化している。

スタッフは、最盛期に地域の方々に手伝いに来ていただく形をとっており、現在は二〇～六〇代の八人ほど、うち二人が女性である。このほか二五年より、繁忙期に「おてつたび（※）」を利用し、人手の確保に努めている。「初めて『おてつたび』を活用したが、とても役立つので、今後も続けていきたい。利用者は、自分の家に泊め、食事もつけた。休みの日には船で海に連れて行くなど、三宅島を楽しんでもらう工夫をしているので、利用者には好評」。

今後の課題は事業継承である。西野



明日葉の圃場。

さんは、「現在は、高齢化や離農などにより明日葉の供給が減少し、ニーズの方が高い状態。農業は採算が合わないと言われがちだが、しっかりと売ることと想定して組み立てていけば、利益を上げられる。親族経営にこだわることなく、農業法人化などにより外部の人材に継承していくことも含めて検討し

ていきたい」と展望を語る。

三宅島の産業振興は、二〇〇〇年の火山噴火による全島避難という他に類を見ない経験を抜きに考えることはできない。上述の通り、西野さんは島で噴火に遭い、浅沼さんは島外でその知らせを聞いた。二人に共通するのは、この出来事と向き合うことで、より三宅島に対する想いを強くし、実際に島に戻って事業に取り組んだことだろう。西野さんは、噴火後に栽培作物を花卉から明日葉に変更、浅沼さんは、島の気候や島内ニーズに注目しコインランドリーや学習塾の経営を始めるなど、自然や生活環境の変化に柔軟に対応している点も共通しているといえる。加えて、両者が島で事業を進めていく上で、有人国境離島交付金の雇用機会拡充事業が活用されている点にも注目すべきである。

三宅島への強い想いを持ちながらも、島外避難生活が四年半にもおよんだことなどで、島に「戻りたくても戻れない」方々も多いと思う。同交付金では、住民が扶養している島外在住の児童生徒、移住・定住促進施策（体験移住・就業体験ほか）のために来島する者、交流拡大施策（離島留学ほか）として一定期間学習・就労を行なう者などを、市町村長が「準住民」として認定することで航路・航空路運賃の低廉化を図る事業があるが、産業振興や交流人口の拡大に向け、全島避難という三宅島の特別な事情を鑑み、当時の避難者を準住民と位置づけるといった思い切った施策も求められるのではないだろうか。

（森田）

※「お手伝い」と「旅」を掛け合わせた造語。国内のさまざまな地域で、人手不足で困っている収穫期の農家、ハイシーズンの旅館・ホテルなどを手伝いをしながら、旅行ができるマッチングプラットフォーム。